

競争ルールの検証に関するWG(第30回) ヒアリング資料

2022年05月11日

一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)

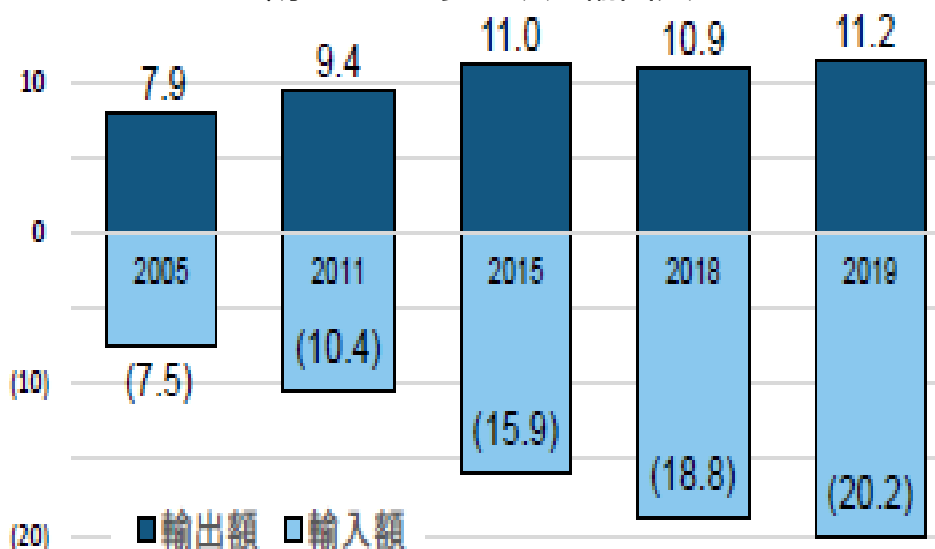
- 1．日本の情報通信分野の現状
- 2．携帯電話の出荷状況（2021年度について）
- 3．端末市場の動向
- 4．お願い事項

1. 日本の情報通信分野の現状(1/2)

- 情報通信は、全ての産業、社会経済システムにおけるSociety5.0を実現するデジタル化の基盤
- 政府の「成長戦略」や「骨太の方針」において、「経済安全保障」の観点から我が国の自律性の確保、優位性の獲得のために重要技術の国家戦略が必要
- 日本のICT財・ICTサービスの輸出入は、年々輸入額が拡大し、輸入超過
- 貿易統計では、特に近年、輸入においては通信機が増加し、2020年度の主要輸入品目で第4位

特に通信分野においては、ITUや3GPPなど国際標準化が重要であり、米国、EU、中国など国家戦略として、5Gや6G等の標準必須特許の取得に凌を削っている。

ICT財・ICTサービスの輸出入



総務省 令和3年度情報通信」白書より

2005年度輸出入

順位	輸出	(%)	輸入	(%)
1	自動車	15.1	原粗油	15.5
2	半導体電子部品	6.7	衣類・同付属品	4.3
3	鉄鋼	4.6	半導体等電子部品	4.1
4	自動車の部分品	4.3	電算機類(含周辺機器)	3.6
5	科学光学機器	3.8	衣液化天然ガス	3.5
6	原動機	3.3	半音響映像機器(含部品)	2.8
7	有機化合物	2.9	魚介類	2.7
8	映像機器	2.7	石炭	2.7
9	プラスチック	2.6	石油製品	2.6
10	電気回路等の機器	2.6	非鉄金属	2.6

2020年度輸出入

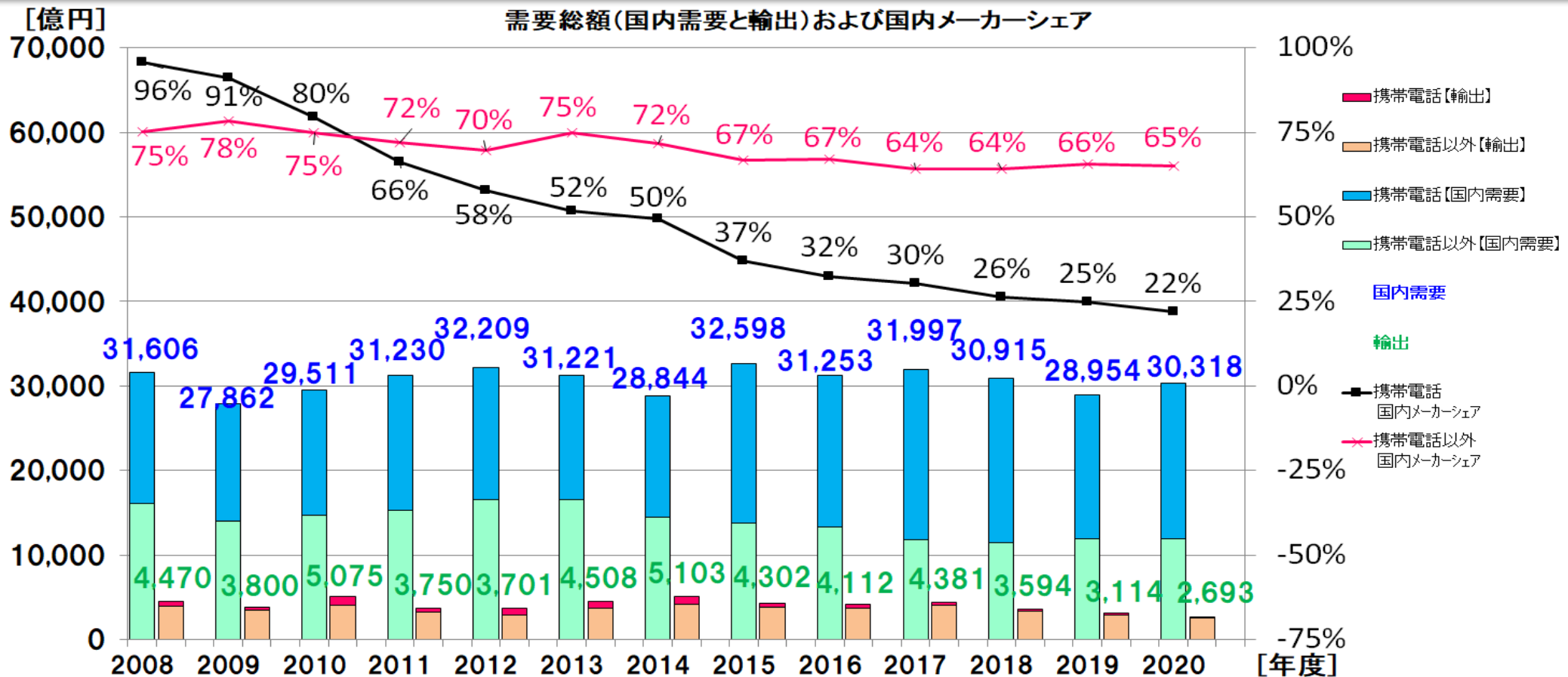
順位	輸出	(%)	輸入	(%)
1	自動車	14.0	原粗油	6.8
2	半導体電子部品	6.0	液化天然ガス	4.7
3	自動車の部分品	4.3	医薬品	4.7
4	鉄鋼	3.8	通信機	4.2
5	半導体製造装置	3.7	衣類・同付属品	4.0
6	プラスチック	3.5	半導体等電子部品	3.7
7	原動機	3.2	電算機類(含周辺機器)	3.5
8	科学光学機器	2.9	非鉄金属	2.5
9	電気回路等の機器	2.5	科学光学機器	2.5
10	非鉄金属	2.3	石炭	2.5

財務省 貿易統計「最近の輸出入動向」より

1. 日本の情報通信分野の現状(2/2)

国内通信機器市場

- 国内通信機器市場は約3兆円で推移。2020年度は、新型コロナ禍による低迷から回復
- 携帯電話の国内メーカーのシェアはさらに低下（2008年度 96% → 2020年度 22%）
- ネットワーク機器の国内メーカーのシェアは漸減（2008年度 75% → 2020年度 65%）



2. 携帯電話の出荷状況（2021年度について）

2021年度の携帯端末の出荷状況については、3G端末からの販売促進政策も施され、2021年4月からコロナ影響前の出荷推移に戻ってきている。

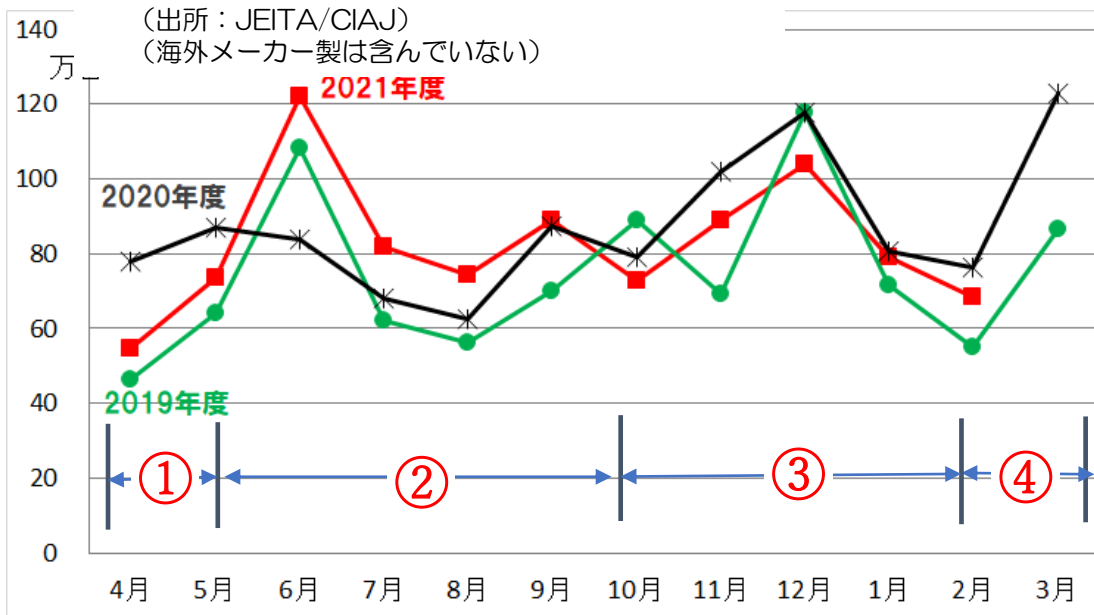
【国内メーカー出荷】

- ① 4-5月は、前年2020年度の特需（中国などでの生産停止により携帯電話出荷がストップした2-3月分の挽回生産分）と対比すると減少しているが、2019年度のような例年の出荷カーブよりは増加傾向にあった。
- ② 6-9月も増加傾向にあり、通信事業者が発表した低価格プランによる出荷への影響は見られなかった。
- ③ 10月以降、半導体などの部品不足の影響があり、好調であった2020年度と比較すると出荷は減少傾向となった。
- ④ 2022年2-3月は、特段の販売強化の施策もなく、冬春モデルの出荷は低調になるとと思われる。

【海外メーカー推定】

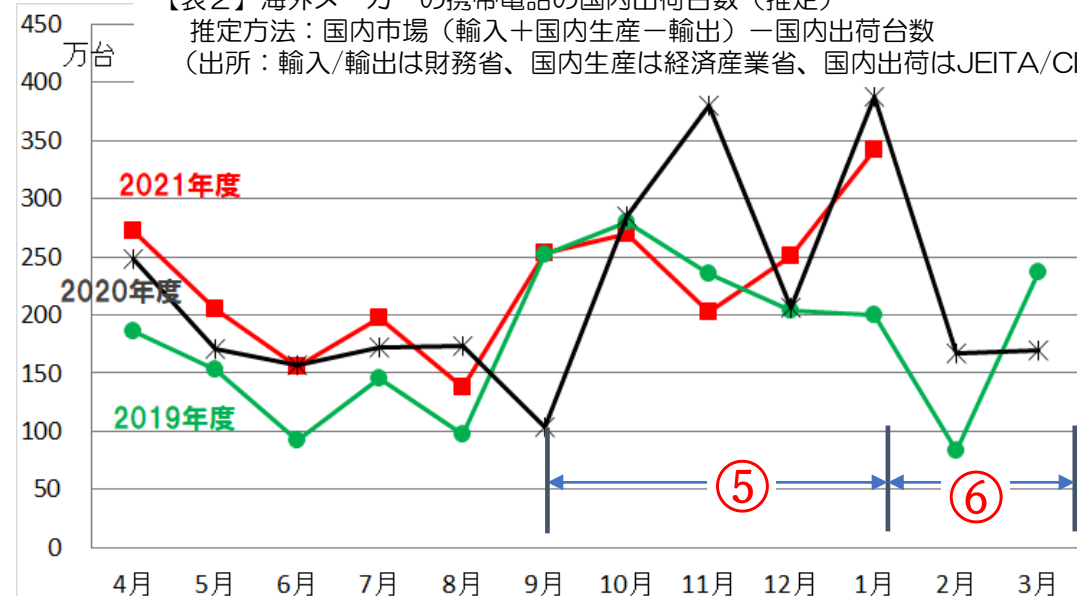
- ⑤ 2021年9月に国内シェア1位のメーカーから発売された最新モデルの出荷は、諸外国への出荷状況と異なり低調となった。旧モデルが好調だったことから、高額なモデルが敬遠されつつあると思われる。
- ⑥ 2022年1-3月は、国内シェア1位のメーカーがSE版で出荷増を目論むと思われる。

【表1】国内メーカーのスマートフォン国内出荷台数
(出所：JEITA/CIAJ)
(海外メーカー製は含んでいない)



【表2】海外メーカーの携帯電話の国内出荷台数（推定）

推定方法：国内市場（輸入＋国内生産－輸出）－国内出荷台数
(出所：輸入/輸出は財務省、国内生産は経済産業省、国内出荷はJEITA/CIAJ)



【モバイル市場の競争環境に関するヒアリング事項案（第3回ヒアリング分）】

- ① 報告書2021以降の端末販売の状況（販売台数の推移、価格帯別（低・中・高価格帯）販売台数の割合、チャネル（店舗、オンライン）ごとの販売台数の割合）はどうなっているか。
- ② 端末市場の現状についてどのように評価しているか。特に、報告書2021以降の端末市場の環境変化についてどのように捉えているか。
- ③ 報告書2021以降の5G対応端末の取扱い・販売状況はどのようなものか。特にミリ波対応端末についてはどうか。

3. 端末市場の動向 (2/4)

- ① 報告書2021以降の端末販売の状況（販売台数の推移、価格帯別（低・中・高価格帯）販売台数の割合、チャネル（店舗、オンライン）ごとの販売台数の割合）はどうなっているか。

【出荷台数の推移】

- ・ 2021年度以降の携帯端末の出荷状況については、コロナ影響を大きく受けた2019年度4Q～2020年度2Qから、2021年は、多少の上げ下げはあるものの、3G端末からの販売促進政策も施され、2021年4月からコロナ影響前の出荷推移に戻ってきている。

【価格帯別販売台数の割合】

- ・ 価格帯別の出荷統計については、統計を取っていない。
- ・ 中低価格帯の新商品も5G対応にシフトし、3G端末からの販売促進政策により、特に低価格帯の新商品は2021年度末にかけ販売台数がかなり増加した。

【チャネル毎の販売台数割合】

- ・ チャネル毎の販売台数については、統計を取っていない。
- ・ SIMフリー端末の拡大や、MVNOを中心とする通信事業者のオンラインショップ販売への注力もあり、オンラインショップでの端末購入が徐々に拡大してきている。

3. 端末市場の動向 (3/4)

② 端末市場の現状についてどのように評価しているか。特に、報告書2021以降の端末市場の環境変化についてどのように捉えているか。

【エンドユーザ目線】

- ・ 通信事業者の低料金プラン導入により、エンドユーザの通信料金負担が軽減された。
- ・ 違約金の撤廃やSIMロック解除などにより、事業者間の乗換が促進されメリットを享受しやすい環境になった。
- ・ 通信事業者各社のポートイン獲得合戦の過熱により、廉価で端末を入手できる環境となっている。(新商品が実質負担1円など)
- ・ 販売店での期間限定販売や販売手数料などにより端末価格が左右され、ユーザにとって端末価格が分かりづらい。

【製造メーカー目線】

- ・ 特定端末への奨励金付与や店頭での特定端末への頭金設定などで公平な商品力の競争になりづらい状況があり、端末メーカー間の競争が歪められている。
- ・ 製造メーカーは、販売ボリュームが拡大している低価格帯の通信事業者の納入価格要望が事業法の値引き最大額である2万円が基準となっていることから、メーカーの特色が出せず、OS標準機能のみの搭載など競争力が阻害されている。
- ・ 高価格帯の新商品が売れなくなり、メーカーにとって、ネットワーク対応や新機能の開発費の回収ができない環境になっている。加えて中古端末販売、SIM単品販売、MNP注力などますます新商品が売れなくなっている。
- ・ 昨今の急速な円安や半導体不足により端末コストが急上昇。一方で、通信事業者への納入価格アップ交渉は厳しく、国内メーカーの環境は一段と苦しくなっている。

【その他の目線】

- ・ 通信事業者の低料金プラン導入により、MVNO の料金プランとの差が縮まって、SIMフリー端末市場も想定より伸長していない。
- ・ ポートイン獲得合戦による廉価端末の入手を活用した、中古市場やオークションなどの個人売買が進展している。

- ③ 報告書2021以降の5G対応端末の取扱い・販売状況はどのようなものか。特にミリ波対応端末についてどうか。

【5G端末の取り扱い】

- ・ 5G商用サービス開始以降、通信事業者の商品戦略の影響でガラホとシニア向け機種以外は、5G対応に切り替わっている為、端末の5G化は急速に進んでいる。
- ・ 価格競争が激しく、4Gから5Gへの進化による付加価値は、もはや薄れたと言っても過言ではない。
5Gを目的に積極的に機種選択している来店客は少なく、結果的に5G対応端末を購入。
5Gの特性を生かしたキラーコンテンツ／サービスの開発には至っていない。

【ミリ波対応端末】

- ・ ミリ波対応については、価格、カバーエリアなどネットワーク環境の伸び悩みもあり、活躍する場所・機会がなくミリ波対応による高コスト化を凌駕するだけの価値提供が難しい状況ある。
- ・ メーカーによってはミリ波対応機種は、最上位機種のみであったり、2020年度に販売開始したが終売したり、また、各通信事業者からはミリ波対応の提案依頼を頂くが、要求価格との折り合いが合わず、商品化に至っていないところもある。

4. お願い事項

- (1) 高価格帯の新商品が売れなくなり、端末メーカーにとって、ネットワーク対応や新機能の開発費の回収ができない環境になっています。端末販売の公正・公平な競争を引続き管理・指導頂きながら、端末メーカーや販売店がユーザの満足感を得られる端末販売の努力をすることで、持続的に発展できるような政策をお願いいたします。
- (2) 今後の3G停波（NTT ドコモ、ソフトバンク）時の解約扱い件数を極小化する施策の強化。
auの3G停波時で3G契約者へのダイレクトメールや販売店での告知を通じ、4G/5G への移行促進策が実施されましたが、数十万件が解約扱いとなったと予想しており、今後の3G停波でさらに大きな契約解除件数になると考えます。
今回の解約扱いの契約者の状況を検証し契約者に不利益が生じている場合は、通信事業者への巻取り強化の指導、監督省庁としての幅広い移行促進の広報、スマホを活用した行政サービスの浸透や行政による移行支援などの更なる啓蒙活動・施策の実行をお願い致します。
- (3) 超高齢化社会にむけて、シニア層へのICTリテラシーの向上（サポート）が必須ですが、店頭（販売代理店）での推奨端末販売によって、シニア層が最新機種を保有しても使えないという環境が生まれています。シニア層に最適化した機能や使いやすさを追求した商品を提供することを目的とした開発支援や販売支援をお願い致します。
- (4) 国際競争力強化の観点で、国内での5G端末の普及状況を活かし、5Gの特性を活かした個人ユーザ向けのコンテンツやサービス開発に対する支援事業の実施をお願いいたします
- (5) ローカル 5 Gは、地域の企業や自治体など様々な主体が、自ら柔軟にネットワークを構築できる日本発の5Gシステムであり、今後地域のデジタル化に合わせて、世界に先駆け様々な5G端末が必要になると考えます。ついては、ローカル5Gの普及推進のため5G端末の開発支援をお願いします。

